

SFC ディスカッションペーパー
SFC-DP 2009-004

経済学の新展開、限界、および今後の課題

岡部光明

明治学院大学国際学部教授、慶應義塾大学大学院
政策・メディア研究科非常勤講師、慶應義塾大学名誉教授

okabemit@k.meijigakuin.ac.jp

2009年6月

経済学の新展開、限界、および今後の課題*

岡部光明

【概要】

本稿では、近年における経済学の発展を振り返るとともに、その強さと弱さを指摘し、今後の対応方向を考察した。その結果（１）近年の経済学は精緻化・体系化、新しい手法や概念の導入、他の隣接学問領域との連携など、大きな発展を遂げている、（２）その大きな理由は人間行動に関する比較的単純な前提にある、（３）その前提が経済学の論理の強さ、他領域への進出（経済学帝国主義）をもたらす一方、不適切な公共政策につながった面がある、（４）今後は多分野との共同研究、前提条件の見直し、各種「中間領域」の研究対象への取り込み等を目指す必要がある、などを主張した。

米国に端を発する不況は、金融取引のグローバル化を背景にここ 1 年内外の間に世界各国に波及、世界経済はいま「100 年に一度の金融危機」と称されるほど深刻な同時不況に陥っている。こうした事態は「資本主義の危機」であるという見方もでており、市場の安定性を主張する従来の正統派経済学の見地からは納得的な説明をすることが困難な面も少なくない。

このため、経済学のあり方を根本から見直そうという動きも出始めている。例えば、有力経済学者の中には、従来の経済学を特徴付ける合理性至上主義の発想から脱却し、信頼性 (confidence)、公正 (fairness) などの非経済的要因や人間の非合理的な行動を中心に据えつつ心理学を応用することによって各種の経済現象を説明しようとする研究 (Akerlof and Shiller 2009) もごく最近刊行されている。従来の経済学に対するこうした再検討の動きは今後さらに広がるであろう。その場合、論点は非常に多岐にわたり、検討の視点も多様をきわめるものとなろう。むろん筆者にそれらの課題を体系的に論じる力はないが、本稿では、従来の主流派経済学に潜む基本的な問題（と筆者が考えること）を取り上げて

*本稿は明治学院大学『国際学研究』第 36 号 (2009 年 10 月刊行) に掲載される予定である。匿名の査読委員から有益なコメントを得たことに謝意を表したい。とくに付論で提示した定式化は、当初含まれていた曖昧さを改善できた。

論じることとしたい。

以下、第1節「経済学の多面的発展」では、まず経済学が近年どのような発展を遂げてきたかについてその一端を説明する。第2節「単純な前提を置くことの強さと問題点」では、上述したような発展にもかかわらず、近年の経済学には大きな限界があるといわざるをえないことをいくつかの例を挙げて示す。そして第3節「経済学の限界と今後の対応方向」では、経済学の限界はそこにおける前提と方法論に潜む部分が大いことを指摘し、研究者はそのことを強く認識する必要があることを強調するとともに、今後の対応方向を提示する。付論では、経済学における従来の前提とその拡張の可能性についての一つの考え方を定式化して示す。

1. 経済学の多面的発展

経済学は、経済現象（モノやサービスの充足状況）を個人のレベルと社会全体のレベルの両方から研究するものである（Krugman and Wells 2004）。この面での研究は、近年、既存理論の精緻化と体系化が図られてきているほか、新しい概念や手法の導入、他の隣接学問領域との連携など、多面的に発展してきている。

（1）精緻化・体系化

経済学は従来、便宜上二つの部分に分けられてきた。一つはマイクロ経済学、すなわち各種主体の行動とその帰結を分析する研究領域である。もう一つはマクロ経済学、すなわち経済全体の各種集計量の間関係を分析する研究領域である。そして、それぞれにおいて用いられる概念や理論構成は相互にほとんど関係を持たずに発展してきたのが実情である。さらに後者すなわちマクロ経済学は、その内部においても、1960年代から1970年代初めにかけて基本的発想を異にする二つの流れ（ケインジアンとマネタリスト）が併存してきた。

しかし、近年はマイクロ、マクロそれぞれにおいて理論体系の精緻化が進む一方、両者を統合して全体として整合性のある理論体系にしようとする動きが目立っている。この結果、たとえばマクロ経済学においては、1970年以降は上記二つの流れの間で基本的事項についての意見の不一致がみられなくなっている（Woodford 2009）。これは、マクロ分析においても、マイクロ経済学の一つのモデル、すなわち経済主体は現在ならびに将来を考慮に入れて合理的な行動をするという発想で構築された通時的一般均衡（intertemporal general-equilibrium）のモデルを用いることによって、短期的変動と長期的成長を一つの整合的な枠組みで分析することが可能となっているからである（Woodford 2009）。したがって、マイクロとマクロを異なる原理によって説明するという発想はもはや一般に採られておらず、マイクロとマクロは理論的に接合された、といえる状況になっている。

(2) 新しい手法や概念の導入

近年の経済学では、各種の経済現象をより適切に理解するために新たな分析手法を導入する、あるいは新しい概念を導入する、といった動きも顕著である。

経済学は、自然科学と異なり環境条件をコントロールした実験によって理論の妥当性を確認するといったことが基本的に不可能である。しかし、近年は、次節で述べるように経済現象を人間心理の側面から捉えるとともに、心理学的実験を経済学に導入する実験経済学の領域も広がりを見せている。一方、経済現象を理解するために新しい概念を導入し、それが経済学の視野ならびに適用範囲を拡大するといった現象も近年では少なくない。ここでは、その一例として人間の行動におけるインセンティブ (incentive) の重視を挙げておきたい。

インセンティブとは、誘因あるいは人間の行動動機のことである。とくに各種の社会制度を設計ないし構築する場合、インセンティブを考慮することが制度の機能上いかに大切であるかが明らかになってきている。その結果、従来なかった新次元が経済学に加わったといえる。この理論の発想は、平たくいえば、制度がうまく機能するうえで「あめとむち」をどのように組み合わせるのが最適であるかという点にあり、それを理論的に解明しようとするところにある。この分野では、「メカニズムデザイン」と称される新領域、すなわち各個人が自己中心的な行動をすることを前提とした場合、個人の意志や選好を何らかのかたちで集めて社会的目標を達成することを可能とする制度(ルール)の設計を研究する分野、が開拓され発展してきている。その結果、2007年度ノーベル経済学賞はこの分野の研究者が受賞した。

たとえば、次のような簡単な例を考えてみると、この点(インセンティブの重要性)が良く理解できる。いま、お腹をすかせた二人の子供が一つのケーキを公平に分ける必要があるとする。この場合、母親はどのような方法(システム)を用いて子供にそれを任せるのが最も良いかを考えよう。一つのアイデアは、一人の子供がケーキを二つに切り、切り分けたケーキの一方を彼が別のこどもに与える、というシステム(一人の子供が切り分ける権利、および切り分けられたケーキを選択する権利の二つの権利を独占保有するシステム)である。こうすれば、彼はケーキを二等分するのではなく大小二つに切り分け、小さい方を別の子供に与えようとするであろう(したがって二人の間で公正が維持できない)。これに対して別のアイデアがある。すなわち、ケーキを切り分ける権利を一人の子供に与える一方、切り分けられたケーキを選択する権利を別の子供に与える、というシステムである。この場合、明らかにケーキは当初から二等分されることが容易に分かる。したがって望ましい(フェアな)結果をもたらす。この例は、一般に制度ないしシステムを設計する場合、インセンティブの側面を考慮することの大切さを示唆している。

一般的に表現すれば、上例は私的動機の追及が社会的に望ましい結果をもたらす状況が十分ありうることを示している。このことは私的動機と制度機能の整合性、すなわち各個

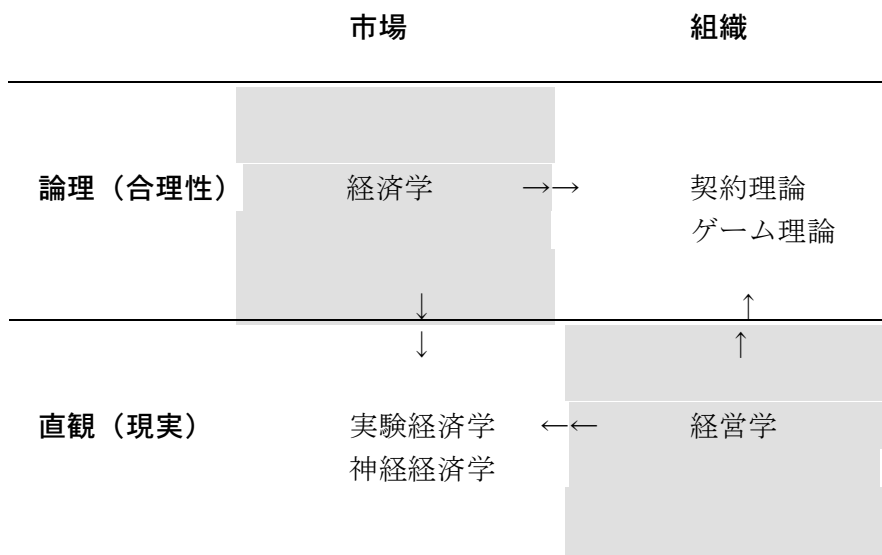
人のインセンティブが全体にとっての利益に合致するような行動が保証される状況 (incentive compatibility)、と称されている。ここでは、あくまで個人の利己性 (私的利益の追及) が前提されており、そうした個人が合理的な行動をするという前提 (個人主義的立場) にたった議論がなされており、その点で従来の経済学の延長線上にある。そして、制度の有効性を考える上でこれは確かに有用な視点を提供している。

すなわち、経済問題としては従来、一般に資源制約が中心と考えられていたが、それに加えてインセンティブ制約があることを視野にいれる必要があることがこのように明らかにされてきている。したがってメカニズムデザイン論は、経済問題の視野を広げるものであり、その点に大きな貢献がある (Myerson 2008)。このため現在の経済学は、従来の配分効率性 (allocative efficiency) という基本概念に加え、制度やルールを評価するインセンティブ効率性 (incentive efficiency) という基幹概念を併せ持つこととなった。

(3) 他の隣接学問領域との連携

経済学は、広く人間の行動に関する研究であるので、人間行動を対象とする様々な隣接研究領域と連携する動きも近年目立っている。とくに密接に関連する経営学のほか、心理学、神経生理学、社会学などの成果を活用する動きがみられ、これらの領域を応用した実験研究という経済学にとっては新しい研究手法も次第に多く活用されている。

図表 1 経済学とその隣接学問領域の拡大 (ひとつの例)



(注) 筆者作成。

図表 1 は、一つの視点から経済学の領域の広がりを示そうとした例である。すなわち、社会現象を研究する場合の方法論を性格的に大別すると、(a) 論理 (合理性) を重視するか (演繹によって命題にたどりつくか)、それとも (b) 直感 (現実) を重視するか (現実から帰納的に命題を引き出そうとするか)、という区分が可能である。一方、研究対象をみた場

合には、取引活動全体の場合としての「市場」を分析の主軸にするか、それとも「組織」を分析の中心に据えるか、を区別することができよう。この分類に従えば、経済学は「論理ないし合理性を重視しつつ市場を分析する研究である」と性格づけることができる。これに対して経営学は「直観ないし現実を重視しつつ、組織のあり方と組織内における人間の行動を対象とする研究である」と理解できよう。

この区分を用いれば、経済学と経営学は従来あまり接点を持たないものとして位置づけられる。しかし、近年は市場やそこにおける行動主体の現実を重視する行動経済学 (behavioral economics。その分析手法に着目すれば実験経済学 experimental economics といえる) や神経経済学 (neuroeconomics。脳がどう機能するかという神経学的見地から人間の経済的行動を理解しようとする経済学) などの新領域が拓けてきている。一方、組織の行動論理を合理性の観点を軸に解き明かすために契約理論やゲーム理論などが援用されている。このように、近年は各種学問領域の相互延長、融合が目立っている。この結果、これらの境界の曖昧化 (opaqueness) も進みつつあるのが現状といえる。

経済学は従来、経済の研究を中心としており、このため稀少性の意味ならびにその解決方法に関する研究が大きな位置を占めていた。しかし近年の経済学は、協調のあり方 (インセンティブを考慮した理論)、選択に関する科学的分析、人間の合理性についての再検討、あるいは行動規範の意義、なども議論の対象とするなど、人間行動に関する幅広い領域を取り込むようになっている (Backhouse and Medema 2009)。これは、複雑化した社会現象を理解するために必要であり、望ましい動きと評価できよう。

2. 単純な前提を置くことの強さと問題点

経済学は、人間の行動について比較的単純な前提を置くことによって各種経済現象を理解しようとする一つの「科学」である。そうした比較的単純な前提は、経済学の論理にシャープさと強さを与えるが、その一方、人間社会をバランスのとれた視点から理解するという観点からは問題点も伴うことが避けられない。以下では、これらの点をやや具体的にみることにしたい。

(1) 単純な前提とその強さ：「経済学帝国主義」の蔓延

社会科学の一つとしての経済学は様々に特徴付けられるが、ここでは Lazear (2000) の整理を用いることにしよう。すなわち経済学は (1) あたかも物理学のように論証可能な結論が得られるような方法論を用いること、(2) そうして得られる理論的な結論を厳密な統計手法によって検証すること、の二点を大きな特徴として持つ。現実には複雑であるが、それをこのような手法で切り込むことによって単純化した理解を可能にする点が経済学の大きな特徴である。その場合、他の社会科学とは異なる3つの要素が強調される。

第一は「最大化」である。経済学者は「最大化行動をする合理的な個人」という構成物

(モデル) を使って社会像を組み立てる。合理性を前提としつつ選択を行うという、条件付き最大化¹ (最大化の対象は効用ないし利潤) を基本要素として経済全体のイメージが組み立てられる。第二は「均衡」概念の重視である。経済モデルは、どのような理論であれ、物理学と同様に「均衡」(ある変数の動きに影響を与える力が釣り合ってその変数がもはや動かなくなった状態) という概念の重要性を遵守する。その点で経済学は物理学と類似した性格を持つ。第三は「効率性」である。効率性とは、一定の結果を得るうえで投入が最小限になっていること、あるいは一定の投入によって最大の結果を得ること (すなわち無駄がないこと) を意味する。

経済学は、社会現象をこうした三つの要素に基づいて理解するものであり、このため手法的に応用可能性が比較的高い。その結果、従来経済学の領域外だと考えられてきた知的領域にも進出し、経済以外の多くの領域をも分析の対象として取り込んできた。例えば、家族、差別、宗教といった社会学の領域、あるいは法律、政治といった政治学の領域などであり、経済学はこれらについても分析の対象として逐次取り込んできている。まさに、経済学帝国主義 (economic imperialism) (Lazear 2000) といわれるゆえんである。

経済学が、従来他の学問領域が対象としてきた諸問題に侵入する状況をもたらした理由は、大きな視点からみると次のように理解できると筆者は考えている。まず、上記のように人間の行動前提や評価尺度が単純であるため色々な現象に適用し易いことである。また、そうして構築されるモデルを用いることによって厳密な (科学的な) 議論が可能であること、とくに数理的な定式化が可能であり、演算とそれによる結論の導出 (演算による思考過程の節約) が可能であること、もまた一つの大きな理由になっている。つまり、経済学においては、前提が比較的単純であるだけに、そこで展開される論理は強いものになるわけである。さらに、正統的経済学では、研究者が特定の価値判断を持つ、あるいは特定の行動にコミットする、といったことを許容しない (いわゆる価値からの自由を重視する) ため、研究者はその立場が批判されるリスクが小さいこともまた経済学的接近を容易にしている理由ではなからうか。

(2) 単純な前提とそこに潜む問題点

適用領域を拡大するという意味で現代の経済学は「成功」を収めつつある。しかしその一方、そうした現象は大きな問題を随伴している。なぜなら、人間の行動をもっぱら競争および効率性という視点から捉え、そこに嵌め込んで理解することが経済学自体を狭いものにしてしまっているうえ、人間の行動動機についても現実に見られる重要な側面を捨象する結果になっているからである。

¹ 家計の場合は「予算制約の下での効用最大化」、企業の場合は「所与の生産技術 (生産関数) の下での利潤最大化」を行動原理とみなす。こうした行動は、数学的にはラグランジュの未定定数法を用いて解くことができるので、ミクロ経済学では早い段階から数学が多用されてきている。

図表 2 現代経済学の研究対象の純化と狭隘化

	合理的行動	非合理的行動
経済的現象	○	×
非経済的現象	×	×

(注) Akerlof and Shiller (2009:168 ページ) の記述をもとに筆者作成。

現代経済学の研究対象と研究方法は、図表 2 のように要約することができよう。すなわち、人間の行動は、まず経済的現象と非経済的現象に区別することができる。そして、人間の行動は合理的なものか、それとも非合理的なものかという区分けもできる。この区分を用いれば、近年の経済学は、経済的現象でありかつ合理的な行動（左上に属する部分）だけを対象とするような方向で研究対象が次第に純化され、狭隘化してきた、と理解することができる。この結果、理論の厳密化が進む一方、人間行動のうち合理性を持つ部分だけが研究対象とされる傾向が強いものになっている。それに伴い、それ以外の三つの区分に属する現象（とくに経済現象であっても非合理的なもの）は、主流派経済学の研究対象から外されるという傾向が生じている。

むしろ、人間の行動は、経済行動以外のものも基本的に合理性を持つはずであるという視点から、経済学の論理を非経済現象に対しても適用する動きは従来から存在する。とくにシカゴ大学の経済学者にこの傾向が強く（これは図表 2 における左下に属する部分への進出と整理できる）、これは前述した経済学帝国主義と称される動きに他ならない。また、経済現象のうち非合理的なもの（図表 2 における右上に属する部分）を研究対象に取り込んでゆこうという動きも一部に存在する。例えば、人間行動自体を観察することを重視する行動経済学、あるいは人間行動の非合理性（animal spirits と称されるナイーブな楽観主義）を積極的に評価することによって経済現象の理解を深めようとする研究（Akerlof and Shiller 2009）がこれに該当する。

しかし、経済学が研究対象とする現象の狭隘化そしてそれに伴う厳密化と現実理解からの遊離は、顕著であるといわざるを得まい。例えば、近年の経済学における理論的な論文においては、ほとんどが事象を数理的に定式化（モデル化）するとともに理論の厳密さ（あ

るいはエレガンス)の追求に重心がありすぎる印象を禁じ得ない²。また、統計を用いた実証的分析でも、経済的意味の探求よりも統計分析技術の厳密さを追求すること自体が目標になっているような印象を与える論文も見られる³。また経済学では、ほとんどの場合、個人が自己利益の最大化を図るという個人主義的な発想を基礎に社会現象を理解する立場を採っているが、これはあくまで思考便宜上の前提である。にもかかわらず、人間の行動動機がこうした面以外にもあることを見逃し(あるいは意図的に無視し)、それを単なる前提としてみるというよりも、むしろ事実(真理)として理解してしまうという風潮すら最近ではみられる。人間は多様な動機をもとに行動する存在である。にもかかわらず、これらのケースでは、そうした理解をすることが本質的に重要であることを失念(あるいは意図的に回避)しているといえる。

これは現代経済学が陥っている陥穽であり、学説史的にみた場合、経済学はそのようなものでなかった。例えば、経済学の祖とされるアダム・スミスは、ともすれば「利己主義に基づく自由放任主義ないし市場原理主義の教祖」のようにいわれることがあるが、その著作を読めば容易に知られるとおり、彼は人間をそうした狭隘かつ一面的な面から理解しているのではない。スミスは、フェア・プレーの重要性を強調しているほか、人間の道徳、幸福など人間の多面性を重視する思想家であった(堂目 2008)。現代経済学がスミス流の幅広い人間観を次第に狭めてしまうという大きな欠陥を持つことになった点は、研究者が大いに反省する必要があるだろう。

(3) 経済学の前提を忘れた論理の濫用：二つの事例

経済学は、上記のとおり、きわめて限定的な前提のもとに築かれた社会を見る一視点である。このため、そうした前提がどれほど限定的なものであるかを十分に留意しなければ、経済学の論理を政策論において誤用する(ないし論理の一面性を傲慢に適用してしまう)危険がある。ここでは、そうした二つの例を挙げておこう。

第一の例は、米など農産物の輸入自由化に関する問題である。これに関する経済学者の標準的な理解と政策論は、およそ次のようなものである。すなわち、日本の食料品価格は国際的にみて飛び抜けて高い(米はアメリカの3倍以上)。その理由は、日本で米の輸入に対して高率の関税が課せられているからである。したがって、このような制約を取り払い、輸入をもっと増やせば日本人の生活はさらに豊かになる(野口 2007: 207 ページ)。これは、国際貿易における比較優位の原則に則った議論であり、それから導かれる貿易自由化

² 例えば、日本経済学会の機関誌「The Japanese Economic Review」の最近号(March 2009)をみると、掲載論文8編のうち、数式を用いてない統計的論文が1編あるが、他の7編はほとんどが理論的内容の論文であり、それらは全て数式(微積分、行列式、集合論など)による定式化とその演算や論理展開を提示した論文である。

³ 例えば、「『・・・でない』という仮説は棄却できない」といったことを主たる結論とするような定量分析論文も散見される。むしろ、こうしたステートメント自体誤りではないが、経済分析の論文の結論としては寂しさを禁じえ得ない。

の論理からいえば、経済面に着目した政策としては完全に正しい⁴。しかし、それを現実の政策（ここでは経済以外の重要な側面も考慮する必要がある）として実行するのが最適かどうかを判断するには、十分な注意が必要である。

なぜなら、経済学の命題は通常、効率性だけを問題にしており、公正、平等、そして社会の多くの側面（例えば文化）、さらには人間らしさ、などの側面はまったく問題にしないからである。上記の経済学的論理においては、国民を消費者ないし生産者（米作農家）としてだけしか捉えておらず、したがって消費者がいかに安く農産物を入手するか、という観点だけを基準とした議論である。消費者のためならば、農産物を完全に自由化すれば安い輸入品が国内にあふれることになり、それが最善の政策になる。これはほぼ自明の論理ともいえる。

しかし「消費者」とは国民の経済的一側面にすぎない。消費者のためになることが、「国民」の他の側面を深く傷つけることもある（藤原 2007）。例えば、完全自由化をすれば、日本農業は壊滅に瀕する、食料自給率は低下し国民は生死のリスクを抱える、美しい田園は荒廃する、自然への繊細な美的感受性も瀕死に追い込まれる。その結果、国民は荒れ果てた自然に囲まれ、物の値段だけが安い国にすむことになる（藤原 2007）。「国民」を単に消費者（そして生産者も同時に存在する）という視点だけで捉えることはできない。そうした視点のほかにも、食料安全保障の視点、農地の非可塑性（農地を一度住宅地にしてしまうと再び農地化することは非常に困難）という視点、景観維持という非貨幣価値的な視点、水田耕作に伴う文化や社会的きずなの視点など様々な視点があり、国民は多くの「顔」を持っている。政策は、そうした多様な側面を深く洞察したうえで採られる必要がある。経済論理（効率性）と合理性を重視する視点（いわゆる市場原理主義）だけで政策を運営すれば、いかに適切を欠く結果をもたらすかは明らかである。現に、より幅広い視点に立った政策も構想可能である⁵。

第二の例は、「企業の価値」とそこで働く人間の関係についてである。企業の価値は株価総額によって図ることができる、というのが標準的な経済学ないしファイナンス論の考え方である。これは企業を理解する場合の一つの見方ないし便宜上の「前提」である（あくまで前提に過ぎない）。にもかかわらず、これこそが企業の「事実」であるという理解ないし誤解が少なくない。

この見方では、労働者が資本と並ぶ単なる生産要素として捉えられており、一人の労働者を人格を備えた人間とはみなしていない。また、企業が単に株式価値（それは当該企業

⁴ 米の輸入関税撤廃により米作農家は確かに大きな打撃を受ける。しかし、消費者が享受する利益増大分の一部を割いて米作農家に移転すれば農家の損失は補償され、日本全体としてはなお利益が残ることが理論的に知られている。

⁵ 効率至上主義でない一つの政策論としては、安い米の確保という視点とは別に、農地をいかに守るかという視点（そこには本文で言及した幾つかのことが含まれてくる）を優先課題と位置づけ、そのうえで生産効率をどう図っていくか、という発想がありうる。

に関する多くの情報を含むが) だけで評価されており、企業の価値が組織の力、新製品開発力、従業員への手厚い対応、社会的なイメージ、それらを総合した将来性など、企業をみる多面的な尺度によって評価されてはいない。企業をみる場合には、従業員が自分の持つ能力を最大限引き出し発揮できるような組織であるかどうか、仕事に誇りと責任を持てるかどうか、人間相互に信頼を築けるか、共同体として連帯を感じるか、など従業員を人間としてみる視点も十分含まれる必要がある。

ところが近年の英米流企業論ないしファイナンス論では、こうした企業の多面性を考慮せず、単純な前提によって企業の価値を判断する立論が支配的となっている。このため、近年増加している企業の M&A (合併と買収) に関しても、企業をあたかも一つの商品と同じようにみなす政策論がでてくることになる。すなわち、企業経営の最終的かつ最大の権限は株式保有者が持つので、株式売買はそれがどのような主体による売買であれ自由化すべきである (制約は全て撤廃すべきである) という発想がそれである。ファイナンス論では、こうした議論が有力学者の多くによってなされているが、議論の前提とその含意が十分に吟味されていない点で大きな問題を含むといわざるをえない(岡部 2007:11 章、2008)。

3. 経済学の限界と今後の対応方向

上述した経済学の本来的な限界に対してどう対処すべきなのか。以下では、3つの大きな方向があることを指摘し、それぞれにつき幾つかの具体的提案をしたい。

(1) 多分野との共同研究推進

第一の課題は、経済学研究者がその他学問領域の研究者と共同で行う研究を活発化させることである。経済学は、比較的単純な前提を置いて人間行動を理解するものであるだけに、その議論ないし政策論は、たいてい明快であるとともに論理として一貫性があり強い説得力を持つ場合が多い。つまり、その意味で経済学は、客観性、実証性、普遍性を備えた一つのれっきとした「科学」である。しかし、それは裏を返せば議論や政策論が一面的に陥るリスクを常に随伴していることを意味する。このため、経済学研究者が政策提言を行う場合、ないし分析結果を現実の政策に活かそうとする場合には、とくに二つの点に留意すべきである。

第一に、単に経済分析の結果だけに基礎を置くのではなく、人文学 (歴史、哲学、文学、人類学など) からの理解も踏まえたうえで政策に関する発言をすることである。人間が一生のなかで体験できることはわずかである。しかし、人文学は経済学と異なり、厳密な実験的検証や数量化にはなじまないものの、はるかな時代を受け継いできた言葉、あるいは人間とは何かについて長年蓄積されてきた知恵を含むものである。それによって我々はバランス感覚、方向感覚など、科学にはない様々な側面を学ぶことができ、大局的な判断が可能になる。

第二に、確かに上記のことは一人の研究者にとって容易なことではないので、研究者が共同で多面的な考慮ができるような仕方（他分野から見た場合の判断も取り込むことができるような仕方）で研究することが一般的に不可欠である。つまり、人間一人の能力には限界があるので、他分野の研究者と共同して研究を推進し、その結果を踏まえて政策提言がなされることが必要であり、かつ望ましい。研究者は本来的に個性が強いので、共同研究は「言うは易く行うは難し」の典型例かもしれないが、経済学研究者の場合、上記の理由からそれがとくに重要な課題になるといえる。

（２）前提条件の見直しと拡充

第二の課題は、人間の行動に関して経済学がこれまで当然のこととしてきた前提条件を再度吟味するとともに、人間の現実にみられる行動を積極的に取り込んだ経済学を模索することである。

主流派の経済学は「自己利益の最大化」を目指す主体として人間を捉えてきた。従来の経済学は、これを行動論的な基礎として理論体系が構築されている。この精神的に貧しい利己的な人間像とその行動動機に対して早い段階から批判を加えたのは、アマルティア・センである（1998年にノーベル経済学賞を受賞）。彼は、そこで前提されている人間像を「合理的な愚か者」(rational fool)と表現するとともに、自己利益に基づく行動というきわめて狭隘な前提を置いていることが経済学の分析を一面的にし、社会問題に対する適切な分析を妨げてしまっている、と批判した（セン 2002a、2002b）。

すなわち、主流派の経済学理論では、人間が選択する場面に直面したとき（１）選択肢の間における内部的整合性、（２）自己利益の最大化、この二つを満たす場合に行動に合理性（rationality）がある、という捉え方をする。このように、合理的行動の本質をきわめて狭義に特定するとともに、実際の人間行動を合理的行動と同一とみなすのが主流派経済学である。このように、現代経済学は意識して倫理的要素を排し「非倫理的」な性格の学問になろうとしてきた。しかし、この経済学では、扱いが難しい倫理的価値の回避を優先させるあまり、人間の行動動機に関する事実の狭い部分だけを取り上げる結果になっている。自己利益以外はすべて非合理的であるとする（排除する）のは全く異常なことである（セン 2002a : 35 ページ）。

したがって、人間の行動において現実に見られる行動動機を十分考慮した前提を置くことが必要になる。そうした要素にはいくつかあろうが、一般的に言えば、人々の行動は単に利己的な動機に支えられているのではなく、倫理的、道徳的な価値にも動機づけられている、と考えられる。例えば、セン（2002b）が「合理的な愚か者」の代わりに提案したのは、他者の存在に道徳的関心を持ち、この他者との相互関係を自己の価値観に反映させて行動すること、つまり社会的コミットメントができるような個人、である。

あるいは、より単純に「受け取ることだけに喜び（効用）を感じるのではなく与えるこ

とも（それにこそ）喜びを感じる」という側面を導入するのが良いかも知れない。人間のこのような行動動機は、実は古くから確認され繰り返し述べられてきたことである。「受けるよりは与える方が幸いである」（イエス・キリスト）⁶、「人に与えて、己いよいよ多し」（老子）、「我々は与えることによってこそ（本当のよろこびを）受け取ることができる」（アッシジの聖フランシス）、「奪うに益なく譲るに益あり」（二宮尊徳、二宮 1933 : 51 ページ）、「与えることは最高の喜びである。他人に喜びを運ぶ人はそれによって自分自身の喜びと満足を得る」（ウォルト・ディズニー）、「人は得ることで生活（living）を営むことができるが、人に与えることで真の人生（life）を生きることができる」（ウィンストン・チャーチル）など、古今東西の賢人によってこのことが指摘されている。またごく最近でも「自らを与える心を目ざめさせ、あらゆる人々の手足となって心を尽くすとき、私たちはこの上ない魂の歓びを与えられる」（高橋 2006 : 731 ページ）との主張があるほか、心理学の実験研究においては「自分の時間やエネルギーを無償で与える利他主義的行動は幸福感を高める」（Luks 1988）という現象、つまり経済学の前提と正反対である「与える幸せ」という事実も幾つかの研究で確かめられている。

利己性ないし自己利益（Do for myself）に代わる行動原理としては、上記のような利他性（Do for others. 他者への貢献）がある。明治学院大学はまさにこれを大学のモットーとして掲げている。この命題は、明らかに倫理的に正しいものであり⁷、また納得が行くものである。そして、それは本源的な価値を持つだけでなく、その意義と帰結をさらに大きく学問的にも位置づけることができるのではなからうか。これこそは、明治学院大学の研究者が知恵を集めて解明すべきテーマといえるかも知れない。

以上みたような従来とは異なる人間行動を重視し、それを前提に組み入れて経済学を拡張することも不可能とはいえまい（付論を参照）。これは、前掲図表 2 における右下の領域に該当する研究と位置づけることができよう。それは経済学に基礎をおきつつも、伝統的な前提や分析対象からはみ出した研究になろう。もしそれが成功すれば、経済学は人間の行動を理解する科学として従来よりも一層幅の広いものになろう。そうなれば、あたかも幾何学において一つの公理（平行線公理）が緩められることによって非ユークリッド幾何学が誕生したように、それまでの経済学の体系を一つの特例ケースとして含む新しい経済学の体系が生まれる可能性を秘めている。今後の研究は、こうした展望を視野に入れたものが期待される。

さらに、経済学研究者が陥りやすい点として、市場個人主義、あるいはアングロサクソン社会の制度を「標準」として受け入れ、他の国の制度はその標準から逸脱したものだとする発想がある。研究者はこの点を自ら問い直す必要があり、今後は住みよい社会、創造

⁶ 『新約聖書』使徒行伝 20 章 35 節。

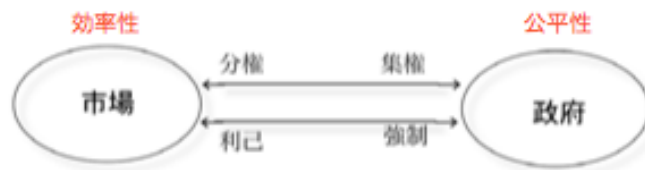
⁷ 「人にしてもらいたいと思うことはなんでも、あなた方も人にしなさい」（『新約聖書』マタイ伝第 7 章 12 節）。

性に富んだ社会、人間味のある社会、などの基本はどういったことかを重視すべきである（ドーア 2005）と主張する研究者もいる。はなはだ示唆に富むといえる。また、市場は貪欲で自己中心的な参加者によって構成されているとする従来の捉え方を批判し、経済取引は人間同士が普通に相互作用するなかで発生するものであり、どのような相手であれ正直、誠実さ、信頼に依存しているという捉え方をする研究（Zak 2008）も最近でてきている。

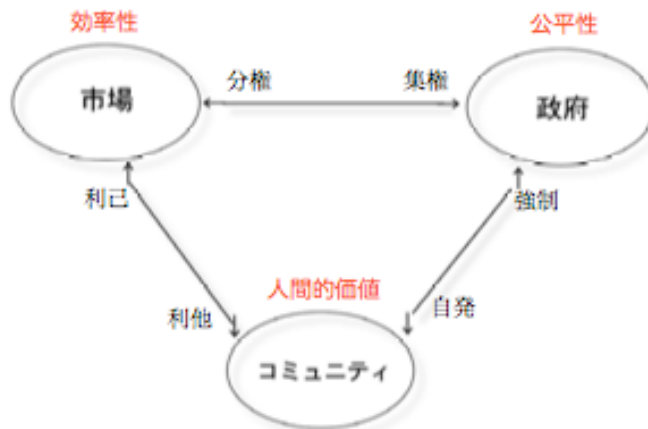
こうした一連の発想を図式的に整理すると、**図表 3** のようになろう。すなわち、従来の経済学は、民間主体が活躍する市場が社会作動の基本メカニズムであると理解する一方、これと対極的な主体として政府を想定していた（図表 3 (1)）。そして市場においては、家計や企業が利己的、分権的に活動すると理解し、政府はそうした民間活動に伴う様々な問題に対処するために権限を集中保有し、強制力を持って問題を補正する、という理解がなされてきた。

図表 3 経済学の従来の視野と今後望まれる視野

(1) 経済学における従来の視野



(2) 今後望まれる視野



(注) 筆者作成。

ところが、こうした二分法では捉えきれない人間の行動動機や人間活動あるいは人間集団の重要性が高まってきた。このため、政府でもなく市場でもない民間セクター、すなわ

ち各種のコミュニティー（自立した個人のつながり）を明示的に位置づける必要性が大きくなっている（図表3(2)）。こうしたコミュニティーは従来の「民」（私）とも「官」とも異なる「公」であり、公共性を持つ新しいセクターである⁸。例えば、各種のNGO（非政府組織）、NPO（非営利組織）、協同組合などがそれに該当する。こうした活動に対して人間は、利己的というよりも利他的な動機で、そして強制されてではなく自発的に関わることが多い点が特徴的である。そして、その活動においては環境、福祉、教育、宗教（スピリチュアリティ）といった、従来の二分法では捉えきれない人間活動の重要領域がカバーされており、社会的にも次第に重要性が増している。今後の経済学は、このように従来の視野を超えて幅広い対象を取り入れたものになることが強く期待される。

（3）各種「中間領域」を対象とする研究の重視

第三の課題は、上記で示唆したとおり、これまでの経済学における基軸概念の下では積極的な分析対象となりにくかったものの社会を理解するうえで非常に重要な位置にある各種「中間領域」を分析対象に取り込んでゆくことである。これらを経済学の論理で解明することは必ずしも容易でないかもしれない。また、従来の研究対象ほど明快な結論が出にくいかもしれない。しかし、これらに対して経済学的な考察を加えることは必要かつ可能であり、それによって新たな洞察が加わることが期待される。

そうしたことがらの一例を図表4で示してある。ここでは、従来の経済学における主要概念を示すとともに、今後経済学が研究課題として取り上げてゆくべき各種の中間領域（それらは相互に多少重複する面もある）の幾つかを例示している。

図表4 従来の経済学における主要概念と今後重視されるべき各種中間領域

従来の対極的概念	重視すべき中間領域	分析事例
1) ・市場 ・組織	・ガバナンス	・コーポレートガバナンス
2) ・民間営利主体 ・政府	・民間非営利組織(NPO/NGO)	・コミュニティー
3) ・利己性 ・利他性	・誠実さ、コミットメント、信頼	・潜在能力、エンパワメント
4) ・合理性 ・直観	・限定された合理性	・制度の意義

(注) 筆者作成。

⁸ 広井（2006）はこうした視点の重要性を強調している。

まず、経済学の基本対象としては「市場」があり、このいわば対極概念として「組織」が存在する。市場とその機能を中心課題とする経済学においては、効率性が最も重要な基準であり、それを達成する仕組みとして自己責任と競争が位置づけられる。一方、組織は市場経済の中における一つの点とでもいうべき存在であり、したがってその内部は通常、暗箱 (black box) として扱われその詳細を問うことはしない (例えば企業は利潤最大化を目標に行動する組織であるという認識にとどまり、企業内部の様子を分析的に取り上げることはしない)。こうした視点から社会を捉えるのが市場原理主義ないし市場至上主義である。したがって、それは競争主義、効率主義、合理主義といった性格を持つ一つの思想といえる。そこでは、企業の従業員は人格を持った人間であるという発想に立つことはなく単なる生産要素として位置づけられる。こうした社会思想やそれに基づく公共政策が近年、日本において所得や機会の格差を拡大し、社会安定の基盤、信頼の基盤を破壊した面があり、日本はもはや国民が安心して住める社会でなくなったとする批判が最近強まっている。

このような市場中心主義を排し、市場と組織を統合して理解する一つの視点としてガバナンス (governance) という概念がある。企業の場合はコーポレートガバナンスという視点であり、この見方を取り入れることによって市場と組織を統合した理解が可能になる。⁹

二つ目の例は、すでに述べたことを多少繰り返すことになるが、民間営利主体 (企業および個人) と政府、という二つの主体を区分することについてである。こうした区分は、市場を重視する新古典派経済学、あるいは政府の役割を強調する (新) ケインズ派経済学、いずれにおいても伝統的に用いられてきた二分法である。それだけに経済学研究者がこの二分法思想から脱却するのは容易でない。しかし、これら二つのほかに、市民セクターにおける非営利組織が重要な機能を果たしていることを今後真剣に考慮することが不可欠である。

すなわち NPO (non-profit organization) あるいは NGO (non-governmental organization) と称される民間非営利組織とその行動や役割についての研究である。これらの非営利組織は企業と異なり、営利を目的として運営されていない。これらに関しては、その行動原理をはじめ、行動成果やその評価など、基礎的な諸側面に関する研究がやっと出始めた程度であり¹⁰、今後理論的にも実証的にも解明されるべき課題が多い。米国社会は一見、市場原理が貫徹する社会と見なされがちであるが、そこでは NPO あるいは NGO が政府や民間企業等の役割を補完する、あるいはそれらを監視する、といった面で大きな活動をしている。日本で近年採られてきた市場原理主義的な政策においては、米国のこうした面を見落とし、一面的な捉え方がなされてきた面が少なくない。それだけに、日本においては今後 NPO や NGO の成長が求められるとともに、その研究が活発化することが期待される。

⁹ 詳細は岡部 (2007) を参照。合理性を強調する経済学においても、市場の分析だけでなく市場機能を支える制度 (ガバナンス関連制度) の重要性を指摘する研究 (Dixit 2009) も出てきている。

¹⁰ 注目すべき網羅的な研究として Glaeser (2003) がある。

また、組織よりも比較的緩やかな共同体である「コミュニティ」も重要な研究対象となろう。コミュニティとは、人間がそれに対して何らかの帰属意識を持つ一方、その構成メンバーの間に一定の連帯意識ないしそれを反映した行動が見られるような人間の集団である、と定義できる。このような共同体は、前述した人間の行動原理を幅広く捉えることと密接な関連を持つだけでなく、非営利組織のあり方にも関連する。このため、今後の大きな研究課題といえよう。

さらに、官民二分法に無理があるという文脈からいえば、民間資本ストック（企業の生産設備）と公的資本（社会資本）を峻別して扱うことにも問題がある。「官か民（private）か」という区分よりも「官か公（public）か」という区分が社会のあり方を理解するうえでより適切な場合が少なくない。このため、最近重視されつつある「ソーシャル・キャピタル」という概念を今後さらに発展させてゆく意味は大きいといえる¹¹。

三つ目の例は、経済学の基本的前提になっている「利己性」を再検討することである。すでに述べたように、人間は利己的な行動をする面が多い一方、それとは正反対に利他的な行動をする場合も少なくない。また、たとえ利己性を前提とする場合でも、個人の行動に関しては、誠実さ、コミットメント、信頼など、経済取引において従来あまり認識されなかった側面を追加して考察する必要がある¹²。さらに、人間をみる場合、単に「効用最大化を目指して行動する個人」という狭い前提に立つのではなく、人間の持つ様々な潜在能力（capabilities）、すなわち技能獲得能力、意志決定能力、他者への影響力などを考慮することによって初めて総合的かつ適切な人間理解が可能になる（セン 2002a、2002b）。こうした能力を重視するならば、それらの能力（power）を強化すること、すなわちエンパワーメント（empowerment）が重要な概念になる。こうした視点に立てば、従来の経済学よりも人間をより広い視点から理解することが可能となろう。

最後に、経済学における伝統的な基本論理である合理性（rationality）、そしてその反対概念である非合理性を含む直観（intuition）を取り上げ、それらの関係について再考する必要がある。論理上、合理性を全て否定することは不可能であり、また望ましくもない。しかし、現実の人間の行動には非合理性も少なからず含まれている。また、人間の情報処理能力には限界がある。このため「すべての可能性を列挙した上で最適な選択をする」と前提することは現実ともいえない。人間の行動は、あくまで「限定された合理性」（bounded rationality）にとどまる。このため、情報処理能力の限定性を補完する役割を担う慣行、規範、暗黙の行動基準、タブー、伝統などが現実中存在することになる。これら全部を含めて広義の「制度」と定義することができる。この意味での制度は、人間の行動を大きく規定する面があるので、その意義、成立条件などを経済学の観点から分析することが重要

¹¹ 宮川・大守（2004）はこの視点から重要な問題提起をしている。

¹² 幸い近年のゲーム理論ではこれらを取り入れようとする方向もみられる。

な課題である。¹³

以上 4 つの例を指摘したが、大きな視点からみれば、これらは問題の発見、解決、その実践を重視する新しい学際的社会科学の一分野である「総合政策学」とそこでの研究課題と密接に関連している。経済学はその「科学性」および論理のエレガンスの両面で依然として魅力的な学問分野であることに変わりはない。この長所を生かす一方、経済学が社会科学における学際的研究、とくに総合政策学¹⁴あるいは国際学¹⁵において一つの中核研究分野として貢献することが期待される。

付論 経済学における従来の前提とその拡張の可能性

経済学の標準理論においては、個人の満足度（効用）は彼が保有する財やサービスの量によって規定される、と想定されている。すなわち、ある個人の効用 U は、彼が保有する n 個の財ないしサービス（以下単に財という）の量を説明変数とする下記の関数によって表わされる。

$$U = U(x_1, x_2, \dots, x_n) \quad (1)$$

そして (1) 効用は財の保有量（消費可能量）が多ければ多いほど大きい、(2) しかし効用の増加度合いは財の保有量が増えれば増えるほど次第に小さくなる（限界効用は逓減する）、との前提がなされる。この二つは消費者理論の基本前提である。これら二つを数学表記すれば、それぞれ下記 (2) 式および (3) 式になる。

$$\frac{\partial U}{\partial x_j} > 0 \quad j = 1, 2, \dots, n \quad (2)$$

$$\frac{\partial^2 U}{\partial x_j^2} < 0 \quad j = 1, 2, \dots, n \quad (3)$$

ところが、本文で述べたように、人間は（モノを取得することによってではなく）むしろ「与えることによって『満足』が得られる」という面が少なくない。このことは幾つかのかたちで定式化することができる。例えば (1) 個人を一人ではなく二人を同時に考える、(2) 自分の満足度は自分自身の財の消費量によって左右されるだけでなく、他者による財の消費量もこれに影響を与える、(3) 他者の消費量が増えれば（その他の条件が不変であっても）自分の満足度が高まる、と想定することができる。すなわち、他者の消費量が自分の効用に影響するので、個人 a の効用関数は下記のように書ける。

¹³ この点に関するやや立ち入った説明は、岡部（2006a：2-1）を参照。

¹⁴ 詳細は、岡部（2006a、2006b）を参照。

¹⁵ 詳細は、岡部（2009）を参照。

$$\begin{aligned}
U_a &= U_a(x_1^a, x_2^a, \dots, x_n^a; x_1^b, x_2^b, \dots, x_n^b) \\
&= V(x_1^a, x_2^a, \dots, x_n^a) + W(x_1^b, x_2^b, \dots, x_n^b) \quad (1')
\end{aligned}$$

ただし、 x_j^a は個人 a の財の消費量、 x_j^b は個人 b の財の消費量をそれぞれ表わす。そして V は、個人 a が自ら消費することによる効用、 W は個人 b の消費が個人 a に与える効用である。この場合、上記 (2) の性質については下記 (2') が、また (3) については (3') がそれぞれ満たされると想定することができる。

$$\frac{\partial V}{\partial x_j^a} > 0, \quad \frac{\partial W}{\partial x_j^b} > 0 \quad (2')$$

$$\frac{\partial^2 V}{\partial (x_j^a)^2} < 0, \quad \frac{\partial^2 W}{\partial (x_j^b)^2} < 0 \quad (3')$$

そこで個人 a は、予算額 I という制約

$$\sum_j p_j (x_j^{aa} + x_j^{ab}) = I$$

のもとで、自分の購入量 $x_j^{aa} + x_j^{ab}$ 、そのうち「自分の消費量」 x_j^{aa} と「個人 b への贈与量」 x_j^{ab} を決定する、という問題を解けばよいことになる。ただし、 p_j は財の価格である。

このようなモデル化をした場合、果たして消費者行動理論は従来のものとどう異なるものになり、経済の均衡はどのような性質を持つことになるだろうか。その結果は必ずしも自明でないが、従来の理論を一つの特例ケースとして含んだより一般的な理論が導かれる可能性があるだろう。

(引用文献)

岡部光明 (2006a) 「総合政策学の確立に向けて (1) : 伝統的「政策」から社会プログラムへ」、大江守之・岡部光明・梅垣理郎 (編) 『総合政策学-問題発見・解決の手法と実践-』、慶應義塾大学出版会。

岡部光明 (2006b) 「総合政策学の確立に向けて (2) : 理論的基礎・研究手法・今後の課題」大江守之・岡部光明・梅垣理郎 (編) 『総合政策学-問題発見・解決の手法と実践-』、慶應義塾大学出版会。

岡部光明 (2007) 『日本企業と M&A-変貌する金融システムとその評価-』、東洋経済新報社。

岡部光明 (2008) 「歪曲された企業理解--人間を重視した企業論の確立を--」、『MARR』(M&A 専門誌) 2008 年 8 月号、10-11 ページ。

岡部光明 (2009) 「国際学の発展-学際研究の悩みと強み-」、明治学院大学『国際学研究』36 号。

セン、アマルティア (2002a) 『経済学の再生 : 道徳哲学への回帰』(徳永ほか訳)、麗澤大学出版会。(On ethics and economics, Basil Blackwell, 1987.)

セン、アマルティア (2002b) 『貧困の克服 : アジア発展の鍵は何か』(大石りら訳) 集英社新書。

高橋佳子 (2006) 『新 祈りのみち-至高との対話のために-』 三宝出版。

ドーア、ロナルド (2005) 『働くということ : グローバル化と労働の新しい意味』(石塚雅彦訳)、中公新書 1793、中央公論新社。

堂目卓生 (2008) 『アダム・スミス-「道徳感情論」と「国富論」の世界』中公新書 1936、中央公論新社。

二宮尊徳 (1933) 『二宮翁夜話 (福住正兄筆記)』岩波新書、昭和 8 年。

野口悠紀雄 (2007) 『野口悠紀雄の「超」経済脳で考える』東洋経済新報社。

広井良典 (2006) 『持続可能な福祉社会 : 「もう一つの日本」の構想』ちくま新書603、筑摩書房。

藤原正彦 (2007) 「国家の墮落」『文藝春秋』1 月号。

宮川公男・大守隆 (2004) 『ソーシャル・キャピタル-現代経済社会のガバナンスの基礎-』、東洋経済新報社。

Akerlof, George A, and Robert J. Shiller (2009) Animal Spirits: How Human Psychology Drives the Economy, and Why It Matters for Global Capitalism, Princeton University Press.

Backhouse, Roger E., and Medema, Steven G. (2009), "Retrospectives: On the Definition of Economics," Journal of Economic Perspectives 23: 1, Winter, 221- 233.

Dixit, Avinash (2009) "Governance Institutions and Economic Activity," American Economic Review 99(1), March, 5-24

Glaeser, Edward L. (ed.) (2003) The Governance of Not-for-Profit Organizations, Chicago: University of Chicago Press.

Krugman, Paul, and Robin Wells (2004) Microeconomics, New York: Worth. (『クルーグマン ミクロ経済学』東洋経済、2007年)

Lazear, Edward P. (2000) "Economic Imperialism," Quarterly Journal of Economics, February, pp. 99-146.

Luks, Allan (1988) "Helper's High: Volunteering Makes People Feel Good, Physically and Emotionally," Psychology Today, October.

Myerson, Roger B. (2008) "Perspectives on Mechanism Design in Economic Theory," American Economic Review 98(3), June, 586-603

Woodford, Michael (2009) "Convergence in Macroeconomics: Elements of the New Synthesis," American Economic Journal: Macroeconomics 2009, 1:1, 267- 279

Zak, Paul J. (ed.) (2008), Moral Markets: The Critical Role of Values in the Economy, Princeton University Press.